

住環境政策課

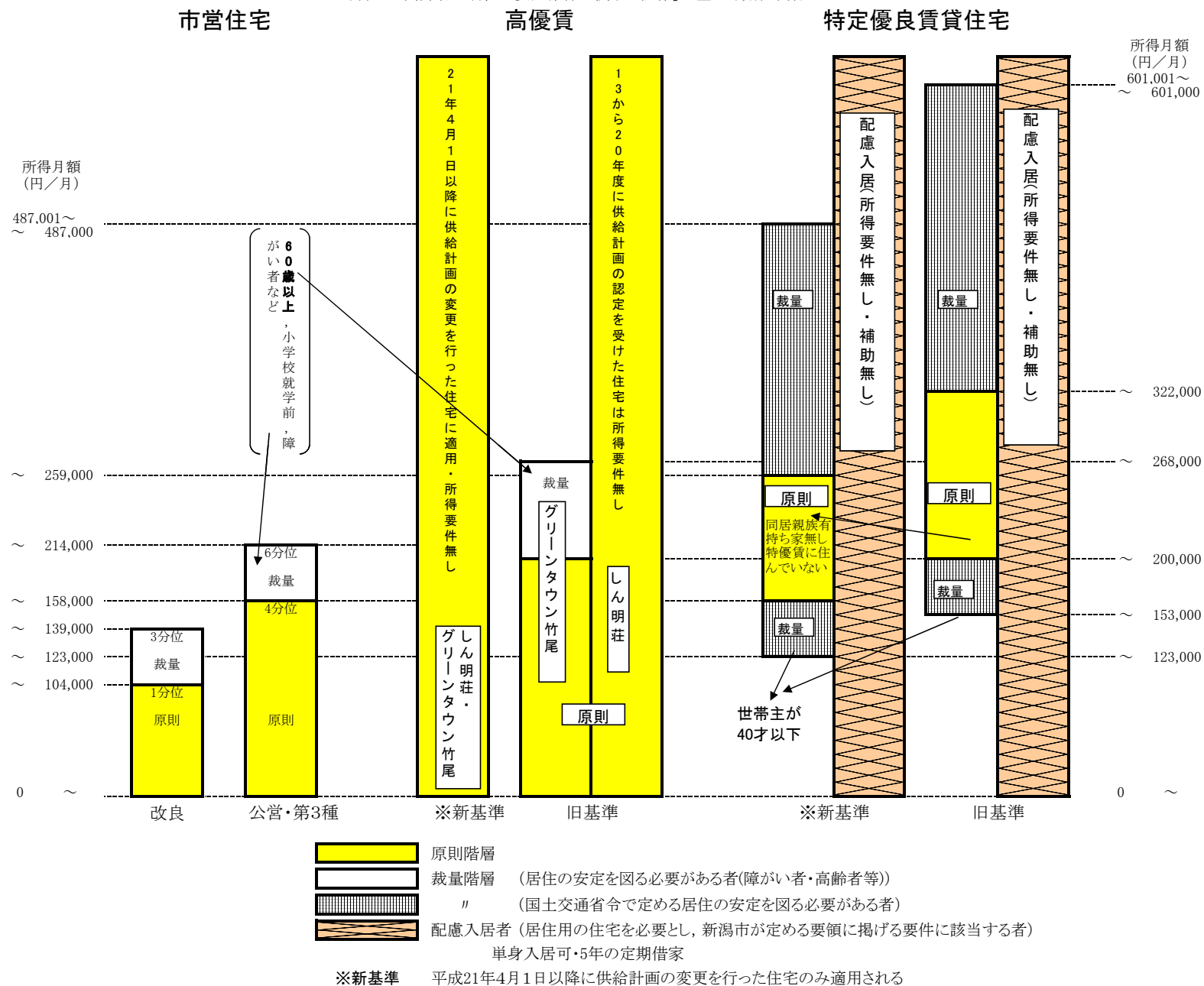
新鰺瀉住宅



身障者世帯向け住戸

1 所得要件の比較

グリーンタウン竹尾…国の「高齢者向け優良賃貸住宅制度要綱」に基づく助成事業
 しん明荘…「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づく助成事業



2-1 市営住宅管理戸数及び建設状況

住表-2-1

管理戸数(各年4月1日現在)

(単位:戸)

	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24
公 営 住 宅	4,021	4,023	4,132	4,070	4,128	4,093	4,162	4,098	4,129	4,746	4,842	4,838	4,859	4,844	4,813	4,849	4,805
改 良 住 宅	800	800	800	800	768	768	768	768	768	768	768	768	768	768	768	768	768
第 3 種	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	36	36	36	35	35	35	35
特 定 公 共 賃 貸 住 宅											4	4	4				
住 宅 計	4,823	4,825	4,934	4,872	4,898	4,863	4,932	4,868	4,899	5,517	5,650	5,646	5,667	5,647	5,616	5,652	5,608
店 舗	96	96	96	96	96												

建設着工戸数(各年度)

(単位:戸)

	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24
公 営 住 宅	20	14	117		99		31		56	30	24			34	52	54	16
改 良 住 宅		92															
第 3 種																	
特 定 公 共 賃 貸 住 宅																	
住 宅 計	20	106	117		99		31		56	30	24			34	52	54	16

2-2 市営住宅管理戸数(除却,新設年度別内訳)

住表-2-2

区分	平成16年度		管理戸数 H17.4.1	平成17年度		管理戸数 H18.4.1	平成18年度		管理戸数 H19.4.1	平成19年度		管理戸数 H20.4.1	平成20年度		管理戸数 H21.4.1	平成21年度		管理戸数 H22.4.1	平成22年度		管理戸数 H23.4.1	平成23年度		管理戸数 H24.4.1	平成24年度		管理戸数 H25.4.1	
	除却戸数	新設戸数		除却戸数	新設戸数		除却戸数	新設戸数		除却戸数	新設戸数		除却戸数	新設戸数		除却戸数	新設戸数		除却戸数	新設戸数		除却戸数	新設戸数		除却戸数	新設戸数		除却戸数
公営	21		4,746	20	100	4,842	34	30	4,838	3	24	4,859	19	4	4,844	31		4,813	34	70	4,849	92	48	4,805	44	38	4,799	
改良			768			768			768			768			768			768			768			768			768	
第3種			3		33	36			36			36	1		35			35			35			35			35	
特定公共賃貸			4			4			4			4	4															
合計	21		5,521	20	133	5,650	34	30	5,646	3	24	5,667	24	4	5,647	31		5,616	34	70	5,652	92	48	5,608	44	38	5,602	
	藤見町第2 公営16戸 松原町 公営4戸 大野森山 公営1戸 (無金掛 扱)	合併支所分 (新築)8戸 新築支所 330戸 滝谷(新築) 12戸 白根支所 78戸 豊栄支所 16戸 小須戸支所 174戸 龜田支所 45戸	小戸下組 (新築)8戸 藤見町第 2D 公営24戸 管理開始 H17.12 藤見町第 2D 公営24戸 管理開始 H17.12 合併支所分 支所 公営44戸 第3種30 戸 H17.10 用途廃止 H18.4.1 文京町 9 戸 砂見台 50 戸 (地奥会所1)	供用開始 H18.4.1 開通元月前 管理開始 H17.12 (他無金掛 1)	藤見町第2 棟2 29戸 公営 30戸 松原町 木造4戸 物見山第1 棟平 1戸 (無金掛~)	藤見町1B 公営 30戸	藤見町2E 公営 24戸	藤見町2E 木造2戸 (用途廃 止)	藤見町2E 公営 24戸	寺尾第3 棟 公営2戸 天神 公営11戸 榎1区 3区1 戸 新金沢町 (用途変更) 棟2 公営R住宅 4戸	寺尾第3 棟 公営2戸 天神 公営11戸 榎1区 3区1 戸 新金沢町 (用途変更) 棟2 公営R住宅 4戸	小須戸文京町 公営27戸 天神町 公営2戸 松原町 公営2戸	小須戸文京町 公営24戸 公営34戸 公営36戸	小須戸文京町 公営24戸 公営34戸 公営36戸	小須戸文京町 公営24戸 公営34戸 公営36戸	小須戸文京町 公営24戸 公営34戸 公営36戸	小須戸文京町 公営24戸 公営34戸 公営36戸	小須戸文京町 公営24戸 公営34戸 公営36戸	小須戸文京町 公営24戸 公営34戸 公営36戸	小須戸文京町 公営24戸 公営34戸 公営36戸	小須戸文京町 公営24戸 公営34戸 公営36戸	小須戸文京町 公営24戸 公営34戸 公営36戸	小須戸文京町 公営24戸 公営34戸 公営36戸	小須戸文京町 公営24戸 公営34戸 公営36戸	小須戸文京町 公営24戸 公営34戸 公営36戸	小須戸文京町 公営24戸 公営34戸 公営36戸	小須戸文京町 公営24戸 公営34戸 公営36戸	小須戸文京町 公営24戸 公営34戸 公営36戸

○平成23年度除却戸数及び平成24年4月1日管理戸数は見込み数

3 市営住宅構造別及び目的別管理戸数一覧表

住表-3

平成24年4月1日現在

区 分	構 造							特定目的(再掲)			その他(再掲)			
	木 造	簡 平	簡 2	特 耐	中 耐	高 耐	計	老人向	母子向	身障者向	老 人 同居向	多家族向 け	視覚障が い者向	LSA用
公 営 住 宅	341	277	88		2,962	1,137	4,805	85	24	52	49	25	6	
改 良 住 宅					676	92	768							
第 3 種	23		10		1	1	35					1		1
特 定 公 共 賃 貸 住 宅														
合 計	364	277	98		3,639	1,230	5,608	85	24	52	49	26	6	1

○ 特定目的

老人世帯向: 松浜町(寿楽園)(28戸)・石山(10戸)・シルバーハウジング早川町(32戸)・二葉町第2(4戸)・小須戸大川前(シルバーハウジング)(11戸)

母子向: 宮浦(24戸)

身障者(身体, 視覚)向: 川岸町(4戸)・稲荷町(視5戸)・小針第2(3戸)・中山(4戸)・藤見町第1(6戸)・藤見町第2(9戸)・曾野木(7戸, 視2戸)・窪田町(4戸)・関屋大川前(3戸)

小須戸文京町(2戸)・新鯨潟(3戸)

○ その他目的住宅

老人同居向: 曾野木(44戸)・大山台(5戸)

多家族向: 桃山町第1(1戸)・秋葉通(3戸)・藤見町第1(3戸)・船江町(6戸)・石山(13戸)

視覚障がい者向: 曾野木(2戸)・西湊町通1ノ町(1戸)・窪田町(2戸)・藤見町第2(1戸)

○ 入居申し込み窓口

母子向: 宮浦24戸はこども課

身体障がい者・視覚障がい者向: 53戸(特目47戸・その他6戸)は障がい福祉課

○ 第3種住宅

LSA用1戸(高耐-早川町)・多家族向1戸(中耐-桃山町第1)・鯨潟1戸(白根)・巻1区第2住宅ほか32戸(巻)

4 市営住宅構造別一覧表

住表-4

平成24年4月1日現在

住宅名	公 営							改 良			特公賃	第 3 種					合 計
	木 造	簡 平	簡 2	特 耐	中 耐	高 耐	小 計	中 耐	高 耐	小 計	木造	木造	簡 2	中 耐	高 耐	小 計	
北区	栄町	3					3										3
	法花鳥屋					12	12										12
	松浜町	12	32			150	194	120		120							314
	(計)	15	32			162	209	120		120							329
東区	桃山町第1					216	216	134		134				1		1	351
	桃山町第2					48	48										48
	秋葉通					165	165	100		100							265
	藤見町第1					36	93	129									129
	藤見町第2					147	147										147
	新藤見					120	120										120
	中山					50	50	190		190							240
	物見山第1	6	33	12			51										51
	物見山第2	7					7										7
	船江町					102	102										102
	石山					188	260	448									448
	平和台		149				149										149
	松島					24	24	53		53							77
	新石山					408	241	649									649
大山台					15	15										15	
(計)	13	182	12		1,519	594	2,320	477		477				1		1	2,798
中央区	川岸町					24	24										24
	日和田		40				40	79		79							119
	関屋大川前						75	75									75
	稻荷町						127	127									127
	二葉町					23	23										23
	二葉町第2					24	24										24
	西濠町通1ノ町						14	14		44	44						58
	西濠町通2ノ町									48	48						48
	窪田町					39	39										39
	シルバーハウジング早川町						36	36							1	1	37
	宮浦						61	61									61
	明石						49	49									49
(計)		40			110	362	512	79	92	171					1	1	684
江南区	曾野木					799	152	951									951
	亀田東町	4					4										4
	亀田水道町																
	亀田大月					36	36										36
(計)	4				835	152	991										991

住宅名	公 営							改 良			特公賃	第 3 種					合 計
	木 造	簡 平	簡 2	特 耐	中 耐	高 耐	小 計	中 耐	高 耐	小 計	木造	木造	簡 2	中 耐	高 耐	小 計	
秋葉区	新津新菜町	24				104											128
	新金沢町	58															58
	新津田島	4	7														11
	中新田					27											27
	中野第1	16															16
	中野第2			6													6
	西島	26															26
	結	11	10														21
	天ヶ沢																
	小須戸文京町	70		35													105
	小須戸新菜町																
	小須戸本町					12											12
小須戸大川前					17											17	
(計)	209	17	41		160											427	
南区	鯨湯	14										1				1	15
	戸頭	6	6														12
	鷺ノ木																
	菱湯	6															6
	新鯨湯	48		27													75
(計)	74	6	27								1				1	108	
西区	寺尾第3			8													8
	大野藤山					53											53
	内野駅前						29										29
	小針第1					54											54
	小針第2					69											69
(計)			8		176	29										213	
西蒲区	巻1区第1	8															8
	巻1区第2											1				1	1
	巻12区											2				2	2
	巻13区第1											4				4	4
	巻13区第2												4			4	4
	巻13区第3											3	6			9	9
	赤館											5				5	5
	天神町	18															18
	前田											7				7	7
(計)	26										22	10			32	58	
総計	341	277	88		2,962	1,137	4,805	676	92	768		23	10	1	1	35	5,608

5 平成24年度主要事業

住表-6

事業名	事業の概要	備考
1 住宅建設事業		
荻川地区住宅建設事業 (継続)	平成22年度 設計 平成23～24年度 建設 木造2階建	① 事業年度 平成22～24年度 ② 所在地 新潟市秋葉区田島 ③ 建替計画 平成23～24年度 ④ 1期工事 22戸 2期工事 16戸 計38戸建設
2 特定優良賃貸住宅供給促進事業	中堅所得者層に良質な賃貸住宅の供給をするため、特定優良賃貸住宅の家賃の一部を補助します。	●供給戸数 7団地106戸
3 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	高齢者の安全で安心な住居を確保するため、高齢者向け優良賃貸住宅の家賃の一部を補助します。	●供給戸数 2団地55戸
4 「すまいづくり教室」の開催	住宅の新築、改築、改修を考えている家族や個人を対象に、すまいづくりに関する講座を開催します。 様々な住情報の提供を行い、住宅及びその周辺環境をも含めた住環境に関する問題を共に学び、考えることで良好なすまいづくり・まちづくりに向けた意識啓発を図ります。	●平成24年度事業予定 開催時期 9月～10月 対象者 新潟市内において住宅の新築・改築・改修等を考えている方 対象人数 50家族 100名程度 講座内容 「すまいづくりの基本」「すまいの安全」「すまいの構造」「すまいとエコ建築」「エコ建築と設備機器」「耐震改修」「すまいとリフォーム」「長くすまうために」「すまいづくりとまちづくり」「庭づくり」など
5 都心居住促進事業	中心市街地内において良好な都市環境の創出を伴う良質な共同住宅建設などの事業計画に対し、基本構想等を作成する費用を助成します。	●まちなか居住促進活動助成制度 (1)対象経費 ①整備手法の調査及び研究に要する費用 ②基本構想策定に要する費用 ③その他の事務経費 (2)助成要件 ①対象者 中心市街地内において、土地または建物を利用する権利等を有する者(個人、法人、団体いずれも可)

事業名	事業の概要	備 考
5 都心居住促進事業		<p>②対象事業等 対象地域内で良質な住宅供給を伴う事業の基本構想を策定すること。 ※良質な住宅供給事業とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか再生建築物等整備事業 ・共同建替事業 ・有効空地確保事業 ・総合的設計協調建替事業 ・マンション建替事業 <p>(3)期間、助成率・限度額 ①期間……………単年度 ②助成率・限度額……………1/2 かつ 100万円以内</p>
6 エコ住宅・エコリフォーム促進事業	<p>市民との協働によりエネルギーの安定的な供給と温室効果ガスの削減に寄与するとともに、環境先進都市の構築に向けた市民一人ひとりの省エネルギー及び環境保全に関する意識の醸成を図ることを目的として、住宅用太陽エネルギー設備・省エネ設備の導入及び既存住宅の省エネ化に要する費用の一部を補助します。</p>	<p>●太陽エネルギー設備導入補助金 (1)補助対象者 ①自ら居住又は居住を予定している住宅に使用する対象設備を設置する個人 ②発電した電力をマンションの共用部分で使用する太陽光発電システムを設置する当該マンション管理組合の代表者 ③発電した電力を賃貸共同住宅の共用部分で使用する太陽光発電システムを設置する当該賃貸共同住宅の所有者 (2)補助対象工事・補助額 ①太陽光発電システムの設置 ……最大出力1kWあたり7万円(上限70万円) ②太陽熱利用システムの設置 ……対象経費の1/5(上限20万円)</p> <p>●省エネ設備導入補助金 (1)補助対象者 ①自ら居住又は居住を予定している住宅に使用するために対象設備を設置する個人 (2)補助対象工事・補助額 ①家庭用燃料電池 ……対象経費の1/3(上限50万円) ②ペレットストーブ ……対象経費の1/3(上限10万円)</p> <p>●既存住宅省エネ化補助金 (1)補助対象者 ①自ら居住又は居住を予定している現に存する住宅の居住の用に供する部分において対象工事を行う個人 ※市内に本社、本店、支店、営業所を有する法人又は市内に住所を有する個人事業主に対象工事を発注すること。なお、自ら行うLED照明への取替えにあつては、当該LED照明を市内に存する店舗で購入すること。 (2)補助対象工事・補助額 ①窓の断熱改修(2箇所以上の窓を改修) ……対象経費の1/3(上限10万円) ②自然冷媒ヒートポンプ給湯器への取替え(エコキュート) ……40,000円(一律) ③潜熱回収型給湯器への取替え(エコジョーズ,エコフィール) ……15,000円(一律) ④ガスエンジン給湯器への取替え(エコイル) ……80,000円(一律) ⑤LED照明への取替え(対象経費3万円以上) ……対象経費の1/3(上限5万円)</p>

事業名	事業の概要	備 考
7 マンション共用部分 バリアフリー化支援事業	高齢者をはじめ誰もが安心して暮らせる住まいづくりを推進するため、分譲マンションの管理組合に、共用部分におけるバリアフリー化工事費の一部を助成します。	<p>(1)対象マンション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンションの異なる区分所有者の住戸の戸数が5以上であること ・バリアフリー化工事を行うこと及びその経費について、管理組合の総会決議により区分所有者の合意形成がなされていること ・本事業による補助金の交付を受けていないこと ・バリアフリー化工事の部分について、国、県その他の公共団体から補助金の交付を受けるものでないこと <p>(2)対象工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傾斜路の設置(段差の解消) ・床のノンスリップ化 ・通路、開口部の拡幅又は改修 ・手すりの設置 ・視覚障がい者用床材の設置 ・エレベーターの設置又は改修 <p>(3)補助率・額 バリアフリー化工事費の1/2 (1マンションあたり上限100万円)</p>
8 健幸すまいリフォーム支援事業	子どもを安心して産み育てられ、高齢者等が安心して暮らせる健康で幸せな住環境を創出することを目的として、既存住宅のバリアフリー化及びそれに併せて行う居住環境若しくは住宅機能の維持又は向上のための住宅リフォーム工事を行う者に対し、その費用の一部を補助します。	<p>(1)対象者</p> <p>①自ら居住又は居住を予定している現に存する住宅において対象工事を行う個人 ※市内に本社、本店、支店若しくは営業所を有する法人又は市内に住所を有する個人事業主に対象工事を発注すること。</p> <p>(2)対象工事</p> <p>①基本工事：既存住宅又はその敷地のバリア(生活の支障となる物理的な障害)を改善し、快適な居住環境とするためのバリアフリーリフォーム工事</p> <p>②プラス工事：基本工事と併せて行う居住環境・住宅機能の維持・向上のための住宅リフォーム工事</p> <p>(3)補助対象額</p> <p>①一般世帯 下記に該当しない世帯 …対象経費の1/10(上限20万円)</p> <p>②子育て世帯【中学生以下の子ども又は妊婦がいる世帯】 …対象経費の2/10(上限30万円)</p> <p>③親子近居世帯 【親世帯で、子育て世帯が同一小学校区内又は隣接小学校区で1km以内に居住している世帯】 …対象経費の2/10(上限30万円)</p> <p>④三世帯同居世帯【子育て世帯と親世帯が同居している世帯】 …対象経費の2/10(上限40万円)</p>

建築行政課

H24.2版

安心して市下いがたすまいの地震対策

新潟市では、超高齢社会を迎えるなかで、地震による建物の倒壊等による人命への被害を軽減するため、耐震診断や耐震設計、耐震改修工事、地震予知工事等の一部を補助しています。また、段階的に行う耐震改修工事や耐震改修工事と同時に行うリフォーム工事等の費用の一部を補助しています。

～地震に強い家づくり～

耐震診断士派遣

○対象住宅
個人所有の木造戸建住宅(階高が以下・90㎡以下)で、**昭和59年5月31日以前に建築されたもの(過半数ではありません)**

○自己負担額
高齢者のみの世帯・障がい者等居住世帯(※1)………**無料**
※1 高齢者の世帯以上の世帯(※2)・世帯主が障がい者等居住世帯(※3)・世帯主が65歳以上の世帯(※4)以外の世帯(※5以下の場合)………**5,000円**

耐震設計補助

○対象住宅
市制度による耐震診断で上部構造評点が1.0未満の住宅(耐震診断士が耐震設計を行ったもの)

○補助額
耐震設計費(※2)の**1/2以内(上限 10万円)**
※2 住宅全体の上部構造評点を1.0以上とする工事のための設計。
→耐震改修工事等の補助金については裏面へ

耐震シェルター・防災ベッド設置補助

○対象住宅・世帯
市制度による耐震診断で上部構造評点が1.0未満の住宅で、高齢者のみの世帯・障がい者等居住世帯(※1)

○補助額
設置工事費の**1/2以内(上限 30万円)**
(上記工事と同時にその他のリフォーム工事を行う場合)
対象工事費(※4)の**1/2以内(上限 20万円)**

家具転倒防止工事補助

○対象世帯
高齢者のみの世帯・障がい者等居住世帯(※1)

○自己負担額
新潟市に登録した施工業者に依頼した場合(※2)
家具1か所あたり**1,000円**の自己負担額が可能(1か所2か所)
※3 社会の施工業者に工事を依頼することも可能(依頼は要問合せ)

申請の受付期間・申請書等の入手方法
締め:12月18日まで (作業に際しては必ず、期限内に受付を終了する場合があります。既に工事や設計に着手している場合、補助金の交付申請はできません)
※ 申請書・パンフレットは随時発行されております。若しくはホームページでもダウンロード可能

お問い合わせ 新潟市 建築部 建築行政課 ☎025-226-2841(直通)
※このパンフレットは補助制度の概要についてまとめたものです。詳細については上記までお問い合わせ又は新潟市ホームページ内で 住宅対策 3402

木造戸建住宅耐震改修等のリーフレット

耐震改修工事補助

○対象工事
市制度による耐震設計(高耐震型)に基づく耐震改修工事
(1)1段階 住宅全体の上部構造評点を1.0以上とする
(2)2段階 住宅全体の上部構造評点を1.0以上とする

○補助額
耐震改修工事費の**1/2以内(上限 60万円)** + 耐震改修促進リフォーム補助
[高齢者のみの世帯・障がい者等居住世帯(※1)の場合]
耐震改修工事費の**1/2以内(上限 100万円)**
(下記を同時に申請できます。)

段階的耐震改修工事補助

○対象工事
市制度による耐震設計(高耐震型)に基づく段階的耐震改修工事(耐震診断士が工事実施を行ったもの)

① 増設型	2階部分の上部構造評点を1.0以上とする	住宅全体の上部構造評点を1.0以上とする
② 壁点検型	住宅全体の上部構造評点を1.0以上とする	

○補助額
[1]段階的耐震改修工事費の**1/2以内(上限 45万円)**
[2]段階的耐震改修工事費の**1/2以内(上限 35万円)** + 耐震改修促進リフォーム補助
(下記を同時に申請できます。)

○対象工事
市制度による耐震改修工事-段階的耐震改修工事と同時に行うその他のリフォーム工事
(消費税込総額が耐震改修工事費が8万円以上の場合は限らず)

○補助額
対象工事費(※4)の**1/2以内(上限 20万円)**
※4 耐震改修工事以外の(1)増設型・増設型以外の増設工事
(2)増設型以外の増設工事
(3)増設型以外の増設工事
(4)増設型以外の増設工事

壁替え耐震化補助

○対象工事
市制度による耐震診断(高耐震型)の上部構造評点が1.0未満の住宅の壁替え耐震化工事(※1)

○補助額
壁替え耐震化工事費(※4)の**1/10以内(上限 60万円)**
[高齢者のみの世帯・障がい者等居住世帯(※1)の場合]
壁替え耐震化工事費(※4)の**1/10以内(上限 100万円)**

申請の受付期間・申請書等の入手方法等
締め:12月18日まで (作業に際しては必ず、期限内に受付を終了する場合があります。既に工事や設計に着手している場合、補助金の交付申請はできません)
※ 申請書・パンフレットは随時発行されております。若しくはホームページでもダウンロード可能

お問い合わせ 新潟市 建築部 建築行政課 ☎025-226-2841(直通)
※このパンフレットは補助制度の概要についてまとめたものです。詳細については上記までお問い合わせ又は新潟市ホームページ内で 住宅対策 3402



CASBEE新潟イメージキャラクター
キャスリップちゃん

CASBEE新潟

～新潟市建築環境総合性能評価制度

1 確認申請

建行表-1

確認申請類別件数 (件)

年度	合計	種別			
		A (建築物)	B (建築物)	C (工作物)	D (建築設備)
18	5,362	1,068	3,983	172	139
19	4,688	785	3,507	233	163
20	4,395	730	3,392	178	95
21	3,917	587	3,107	138	85
22	4,164	572	3,407	93	92
23	4,134	601	3,332	124	77

表中A: 建築基準法第6条第1項1号〜3号の建築物(概して大規模建築物)

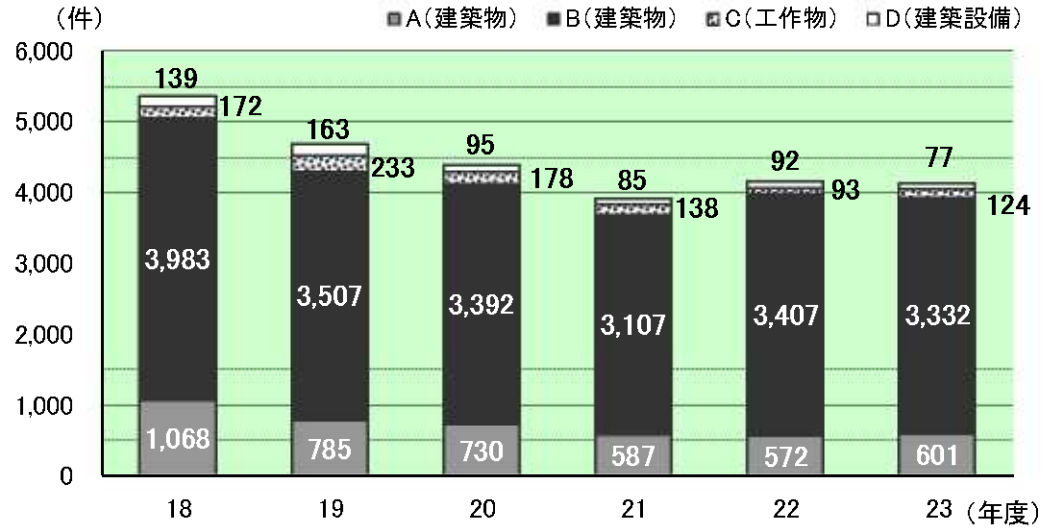
表中B: 同法第6条第1項4号の建築物(概して小規模建築物)

表中C: 同法第88条の煙突, 広告塔, 高架水槽, 擁壁等の工作物

表中D: 同法第87条の2第1項の昇降機及び建築設備

※昇降機及び建築設備は1基を1件とする。

確認申請類別件数グラフ

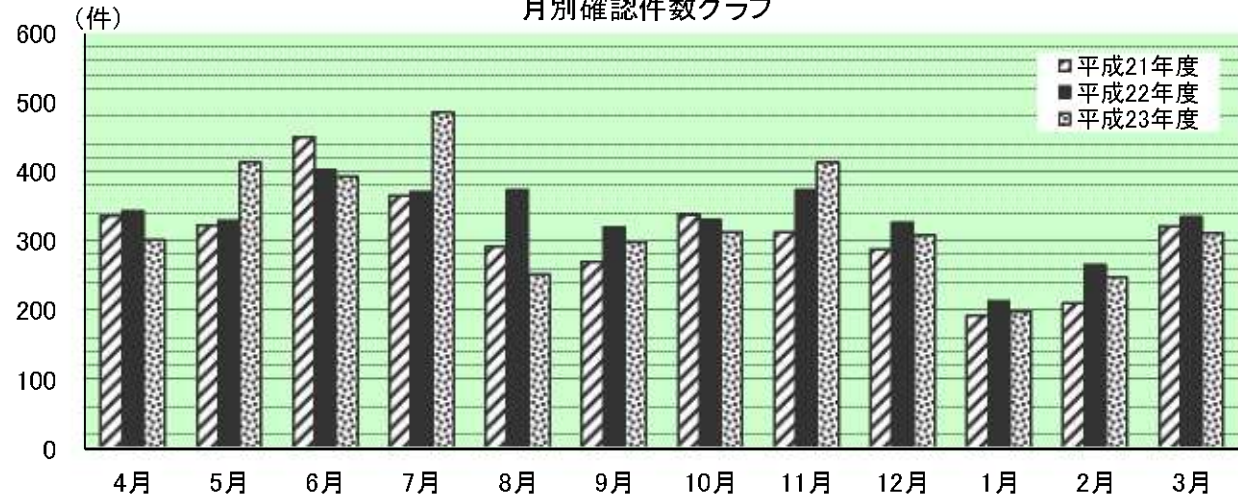


建行表-2

月別確認件数 (件)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
4月	336	343	301
5月	322	329	413
6月	450	402	393
7月	365	371	486
8月	291	373	251
9月	270	320	298
10月	337	330	313
11月	312	373	413
12月	288	326	309
1月	192	213	198
2月	210	265	247
3月	321	334	311
合計	3,694	3,979	3,933

月別確認件数グラフ



建行表-3

法区分別月別確認件数

1号建築物 (件)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
4月	14	23	13
5月	20	19	30
6月	35	21	29
7月	26	20	30
8月	19	15	23
9月	20	26	25
10月	29	23	22
11月	23	28	37
12月	26	27	24
1月	21	18	20
2月	13	15	16
3月	28	22	25
合計	274	257	294

2号建築物 (件)

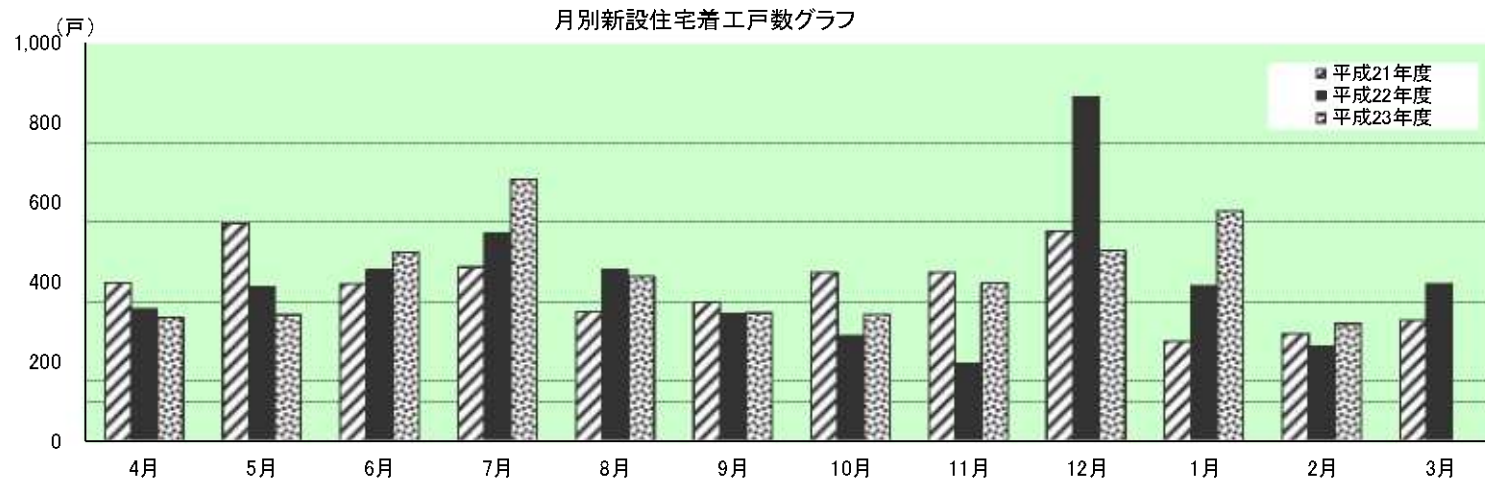
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
4月	2	4	1
5月	4	7	6
6月	9	5	1
7月	3	4	7
8月	3	3	4
9月	1	4	4
10月	4	6	3
11月	2	4	6
12月	3	3	2
1月	5	3	2
2月	3	3	2
3月	4	9	2
合計	43	55	40

3号建築物 (件)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
4月	33	30	21
5月	29	19	28
6月	33	30	30
7月	37	29	25
8月	23	14	18
9月	18	14	16
10月	19	28	26
11月	14	24	23
12月	22	23	27
1月	12	18	17
2月	15	14	18
3月	26	17	18
合計	281	260	267

4号建築物 (件)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
4月	287	286	266
5月	269	284	349
6月	373	346	333
7月	299	318	424
8月	246	341	206
9月	231	276	253
10月	285	273	262
11月	273	317	347
12月	237	273	256
1月	167	174	159
2月	179	233	211
3月	263	286	266
合計	3,109	3,407	3,332



建行表-4

月別新設住宅着工戸数 (戸)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
4月	398	333	310
5月	547	388	317
6月	395	430	475
7月	437	522	657
8月	325	432	414
9月	349	320	322
10月	424	266	319
11月	425	195	397
12月	528	865	479
1月	251	389	578
2月	271	238	295
3月	304	396	—
合計	4,654	4,774	4,563

建行表-5

住宅着工戸数及び延べ面積

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
戸数(戸)	8,505	6,036	6,004	4,668	4,774	4,503
延べ面積(m ²)	796,760	577,829	549,840	436,465	460,961	449,638

建行表-6

長期優良住宅認定件数

	平成22年度	平成23年度
4月	46	33
5月	55	43
6月	52	95
7月	114	79
8月	63	71
9月	72	46
10月	60	47
11月	77	54
12月	71	55
1月	43	34
2月	46	49
3月	62	45
合計	761	651

建行表-7

福祉のまちづくり条例計画書提出件数

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
提出件数	96	106	69	63	75	84

建行表-8

省エネルギー法による届出と定期報告件数

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
届出	66	49	49	42	228	233
定期報告	2	20	31	79	61	57

建行表-9

CASBEE新潟届出件数

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
届出	—	—	—	—	31	38

2 住宅・建築物耐震改修等補助制度

新耐震設計法(昭和56年)以前の住宅・建築物の耐震改修等に要した経費の一部を補助する。

建行表-10

住宅・建築物の耐震改修等補助事業

住宅区分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
木造住宅耐震診断補助件数	延べ床面積が70㎡以下	4	0	1	0	0	0	5
	延べ床面積が70㎡を超え175㎡以下	41	9	126	74	49	65	179
	延べ床面積が175㎡を超え280㎡以下	10	21	26	30	13	15	48
	小計	55	30	153	104	62	80	232
木造住宅耐震設計補助	件数	4	11	24	20	9	22	28
	補助額	345,000円	990,000円	2,069,000円	1,787,000円	837,000円	2,195,000円	2,721,000円
木造住宅耐震改修工事補助	件数	1	9	10	22	5	18	7
	補助額	100,000円	2,580,000円	3,590,000円	8,860,000円	2,750,000円	1,095,000円	4,250,000円
特定建築物耐震診断補助(保育園・幼稚園) 2階かつ延べ面積500㎡以上	件数				2	4	1	2
	補助額				1,503,000円	5,106,000円	903,000円	2,175,000円

3 民間建築物アスベスト除去等補助制度

民間建築物の吹き付け建材についてのアスベスト含有調査及び吹き付けアスベストの除去工事等に要した経費の一部を補助する。

建行表-11

民間建築物のアスベスト除去等補助事業

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
アスベスト含有調査補助(補助割合:10/10)	件数				17	30	19	3
	補助額				2,516,175円	2,755,857円	1,834,885円	193,000円
アスベスト除去等工事補助(補助割合:2/3)	件数		7	3	2	2	5	1
	補助額		56,796,000円	30,985,000円	9,921,000円	16,630,000円	22,895,000円	12,000,000円

4 道路位置の指定

建築基準法第42条第1項第5号の規定により、土地を建築物の敷地として利用するため、道路法、都市計画法又は土地区画整理法等によらないで、築造する道で市長がその位置を指定したものは次のとおりである。

建行表-12

指定状況

年次	幅員 4.00m以上		5.00m以上		6.00m以上		計	
	件数	延長	件数	延長	件数	延長	件数	延長
18	10	327	8	267	7	272	25	866
19	2	64	7	201	5	152	14	417
20	10	200	4	118	2	46	16	364
21	4	88	7	169	4	195	15	452
22	7	243	8	189	9	375	24	807
23	6	173	2	70	7	187	15	430

5 建築協定制度

この制度は建築基準法の規定に基づき、住宅地としての環境又は商店街としての利便を高度に維持増進し、土地の環境を改善するために必要と認める場合、一定の区域を定め、建築物の敷地、構造、用途などの基準について協定を締結し、住民発意による街づくりを促進しようとするものです。

建築協定は、土地の所有者等全員の合意が条件になります。

建築協定をすることができる区域は、工業専用地域を除く市内全域です。

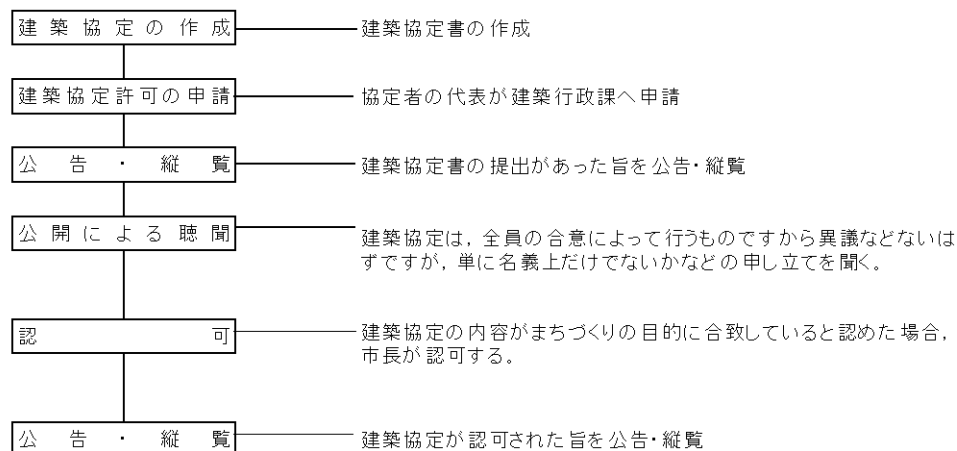
(1) 建築協定の内容

建築協定で定める基準は、建築物の敷地、位置、構造、用途、形態、意匠又は建築設備に関するものとなっており、その具体的な例としては次のようなものがあげられます。

- ア 本建築協定区域を一戸建て住宅から成る住宅街とする。
- イ 建築物の高さを10メートル以下とする。
- ウ 建築物を隣地境界線及び道路境界線から1メートル以上離して建てる。
- エ 建築物の敷地面積を150平方メートル以上とする。
- オ 建築物の外形や色彩を近隣と調和のとれたものとする。
- カ 隣地境界や道路境界に垣根やネットフェンス等を設置する。
- キ 設備を共同化する。

(2) 建築協定を締結するための手続き

法律上次のような一連の手続きが必要になります。



(3) 建築協定の効力

建築協定は、認可公告のあった日から効力が発生します。

(4) 建築協定を締結した区域

建行表-13

協定名称	地名	面積(m ²)	認可日	期間	備考
石山団地商店街	東区石山団地の一部	3,318	平 2. 8.18	10年間	更新済
新潟交通窪田町団地	中央区窪田町6丁目の一部	1,136	平 10.10.27	20年間	
小針川原地区	西区小針1丁目外	26,277	平 12. 7.13	10年間	
秋葉希望ヶ丘ニュータウン	東区秋葉1丁目の一部	95,302	平 13. 8.30	20年間	
沼垂・日の出ニュータウン	中央区日の出2丁目16番外	25,612	平 14. 9.30	20年間	
三菱瓦斯化学	北区太夫浜・松浜町の一部	178,784	平 19. 4.25	10年間	
ルナグランデ新潟南	江南区亀田大月3丁目の一部	7,906	平 19. 7.27	10年間	
サンクレーク新崎	北区高森新田字三反割67番外	18,491	平20. 4.28	10年間	
鳥屋野潟湖南地区	中央区湖南地区の一部	111,273	平21. 4.14	※	

※ 「新潟市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例」に追加され、施行される日まで

新潟市建築部 公共建築第1課, 第2課



食育・花育センター(平成23年7月竣工)



新関小学校(平成23年3月竣工)



旧斎藤家別邸(平成24年3月竣工)



みどりと森の運動公園屋内体育館(平成23年4月竣工)

1 年度別発注状況

公共表-1

委託件数及び金額

(単位:千円)

年度		設計委託		基本設計		監理委託		その他委託(地質調査等)		合計	
		件数	委託金額	件数	委託金額	件数	委託金額	件数	委託金額	件数	委託金額
平成18		17	58,158	4	54,398	14	82,200	16	37,190	51	231,946
平成19	公共建築第1課	20	273,485	3	18,548	4	19,236	8	40,961	35	352,230
	公共建築第2課	66	295,239	3	28,193	36	111,289	8	13,986	113	448,707
	計	86	568,724	6	46,741	40	130,525	16	54,947	148	800,937
平成20	公共建築第1課	14	111,135	2	20,737	18	224,686	8	19,751	42	376,309
	公共建築第2課	76	525,609	2	33,944	53	117,269	16	18,452	147	695,274
	計	90	636,744	4	54,681	71	341,955	24	38,203	189	1,071,583
平成21	公共建築第1課	10	64,922	2	42,250	11	71,577	6	22,726	29	201,475
	公共建築第2課	77	516,673	5	75,740	41	189,241	15	32,567	138	814,221
	計	87	581,595	7	117,990	52	260,818	21	55,293	167	1,015,696
平成22	公共建築第1課	17	403,401	3	54,546	28	152,840	7	26,449	55	637,236
	公共建築第2課	78	501,611	1	16,013	45	228,442	4	13,639	128	759,705
	計	95	905,012	4	70,559	73	381,282	11	40,088	183	1,396,941
平成23	公共建築第1課	26	445,825	1	40,530	17	195,696	4	13,388	48	695,439
	公共建築第2課	32	253,332	2	31,500	55	356,643	5	16,767	94	658,242
	計	58	699,157	3	72,030	72	552,339	9	30,155	142	1,353,681

※H18まで宮籍課で受託

公共表-2

工事件数及び金額

(単位:千円)

年度		建築工事		電気設備工事		機械設備工事		合計	
		件数	工事金額	件数	工事金額	件数	工事金額	件数	工事金額
平成18		54	4,141,664	24	904,384	46	1,157,486	124	6,203,534
平成19	公共建築第1課	52	2,425,643	12	201,905	25	563,808	89	3,191,356
	公共建築第2課	53	4,820,427	28	583,268	61	988,950	142	6,392,645
	計	105	7,246,070	40	785,173	86	1,552,758	231	9,584,001
平成20	公共建築第1課	82	6,688,625	24	1,574,254	44	1,809,203	150	10,072,082
	公共建築第2課	77	5,479,782	27	443,845	42	687,960	146	6,611,587
	計	159	12,168,407	51	2,018,099	86	2,497,163	296	16,683,669
平成21	公共建築第1課	94	4,114,745	32	541,821	41	798,742	167	5,455,308
	公共建築第2課	86	10,759,679	40	1,307,649	51	1,381,362	177	13,448,690
	計	180	14,874,424	72	1,849,470	92	2,180,104	344	18,903,998
平成22	公共建築第1課	79	4,602,959	32	892,353	51	1,299,171	162	6,794,483
	公共建築第2課	90	8,990,794	42	1,106,427	66	1,461,128	198	11,558,349
	計	169	13,593,753	74	1,998,780	117	2,760,299	360	18,352,832
平成23	公共建築第1課	74	6,581,077	22	1,217,643	60	1,945,545	156	9,744,265
	公共建築第2課	105	15,424,390	38	2,027,816	81	2,383,936	224	19,836,142
	計	179	22,005,467	60	3,245,459	141	4,329,481	380	29,580,407

※H18まで宮籍課で受託

公共表-3

平成23年度工事概要

公共建築第1課

(単位:千円)

施設区分	工事件数	工事金額	主要施設名	施設区分	工事件数	工事金額	主要施設名
〈一般行政施設〉 建設工事	18	2,337,573	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)食育・花育センター (継続) ・白根北児童館 ・早通コミュニティセンター (増築) ・(仮称)動物ふれあいファーム (継続) ・(仮称)こども創造センター (継続) 	〈学校施設〉 建設工事	12	1,426,198	<ul style="list-style-type: none"> ・新津第一中学校 (校舎)(継続) ・亀田学校給食センター (継続)
				〈福祉施設〉 建設工事	9	1,373,253	<ul style="list-style-type: none"> ・南区保健福祉センター (継続) ・味方老人福祉センター
				改修工事	10	73,815	
				〈社会教育施設〉 建設工事	6	2,074,737	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)新津文化会館 (継続)
改修工事	40	663,892	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)中之口農業体験公園管理棟 ・東区(旧)庁舎 (EV・内部改修) ・北区役所本館 (屋上防水改修) ・新潟市産業振興センター (屋上防水改修) ・旧齋藤家別邸 (改修) 	〈その他〉 建設工事	9	384,835	<ul style="list-style-type: none"> ・中部下水処理場 消化ガス発電機棟
				改修工事	15	378,147	<ul style="list-style-type: none"> ・西堀地下通路 (一部継続) (上屋改修) ・西堀地下駐車場 (平面化改修) ・バス停上屋
〈公営住宅〉 建設工事	15	701,117	<ul style="list-style-type: none"> ・新津田島住宅 第1期(継続) ・新鯉潟住宅 第2期 	改修工事	15	378,147	
改修工事	22	330,698	<ul style="list-style-type: none"> ・松浜町住宅 (屋上防水改修・外壁改修) ・新金沢住宅(外壁改修) ・曾野木住宅 (屋上防水改修・外壁改修) 				
				合 計	156	9,744,265	

公共建築第2課

(単位:千円)

施設区分	工事件数	工事金額	主要施設名	施設区分	工事件数	工事金額	主要施設名
〈学校施設〉 建設工事	93	8,314,919	・山田小学校 ・亀田東小学校 ・金津小学校 ・下山小学校 ・笹口小学校 ・沼垂小学校 ・新津第一小学校 ・臼井中学校	〈社会教育施設〉 建設工事	5	2,526,892	・(仮称)江南区文化会館
改修工事	89	4,334,504	・新津第二小学校 他 校舎耐震補強 ・葛塚東小学校 他 大規模改造・耐震補強 ・大形小学校 他 屋上防水改修 ・東石山中学校 他 グラウンド改修 ・葛塚小学校 他 給水設備改修	改修工事	16	389,197	・(仮称)巻図書館 外部・内部改修 ・岩室地区公民館 屋上防水改修 ・白根カルチャーセンター 自家発・受変電設備改修 ・万代市民会館 空気調和熱源機器更新 ・峰岡公民館 浄化槽入替
〈体育施設〉 建設工事	17	4,098,894	・(仮称)白根野球場 スタンド建設 ・(仮称)西川総合体育館 ・(仮称)新津総合体育館				
改修工事	4	171,736	・西総合スポーツセンター 体育館屋上防水改修 ・亀田総合体育館 床改修				
				合 計	224	19,836,142	

公共表-4

平成24年度主要公共建築工事

○公共建築第1課

事業名	施工場所	事業概要		
岡方コミュニティセンター建設事業	北区長戸呂	木造 平屋建	延面積	699㎡
北区豊栄健康・さわやかセンター大規模改修工事	北区東栄町1	大規模改修 2階増築	改修面積	1,253㎡
			増築面積	306㎡
水族館リニューアル事業 (H24～25年度継続)	中央区西船見町		改修面積	10,044㎡
			増築面積	1,420㎡
北部総合コミュニティセンター体育館棟改修工事	中央区附船町1	屋根改修、1階床改修	改修面積	2,134㎡
江南消防署移転新築事業 (H24～25年度継続)	江南区泉町3	鉄筋コンクリート造・鉄骨造 2階建	延面積	1,944㎡
(仮称)農業研究センター建設事業	南区笠巻新田	本館、収納庫、車庫棟、機械棟、堆肥舎	延面積	1,995㎡
西区役所庁舎建設事業 (H24～25年度継続)	西区寺尾東3	新館	延面積	4,200㎡
(仮称)松野尾地域コミュニティセンター建設事業	西蒲区松野尾	木造 平屋建	延面積	497㎡
(仮称)こども創造センター建設事業 (H23～24年度継続)	中央区清五郎	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 4階建	延面積	2,949㎡

○公共建築第2課

事業名	施工場所	事業概要
下山小学校改築事業(屋内体育館) (H24～25年度継続)	東区太平2	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建 延面積 1,531㎡
笹口小学校改築事業 (H23～25年度継続)	中央区笹口	校舎 鉄筋コンクリート造 4階建 屋体 鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建 延面積 5,389㎡ 延面積 1,281㎡
沼垂小学校校舎改築事業(第2期) (H24～25年度継続)	中央区鏡が岡	鉄筋コンクリート造 2階建 延面積 1,777㎡
亀田東小学校校舎改築事業(第2期) (H23～24年度継続)	江南区水道町3	鉄骨造3階建 延面積 893㎡
金津小学校校舎一部改築事業(第2期) (H24～25年度継続)	秋葉区古津	鉄筋コンクリート造 2階建 延面積 405㎡
新津図書館改築事業 (H24～25年度継続)	秋葉区日宝町	鉄骨造 2階建 延面積 2,300㎡
新津第二中学校屋内体育館及び校舎一部改築事業 (H24～26年度継続)	秋葉区荻島1	鉄筋コンクリート造 3階建 延面積 3,690㎡
岩室中学校校舎改築事業 (H24～25年度継続)	西蒲区西中	鉄骨造 2階建 延面積 3,838㎡
大規模改造、耐震補強事業		小学校8、中学校5、中等教育学校1, 幼稚園1

